

(第2号様式)

## 【日常生活支援住居施設】認定申請書

令和 年 月 日

札幌市長 殿

〔認定申請者〕

所在地

法人名

代表者

生活保護法（昭和25年法律第144号）第30条第1項ただし書に規定する日常生活支援住居施設としての認定を受けたいので、「日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令」（令和2年厚生労働省令第44号。以下「要件省令」という。）第2条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

### 1. 施設の名称及び所在地

フリガナ	
施設の名称	
基礎となる施設の種類と名称	種類：社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第3項第8号の事業に供する施設（無料低額宿泊所） 名称： （令和 年 月 日開始届出）
施設の所在地・連絡先	当該無料低額宿泊所における届出の内容と同一。

### 2. 認定申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名

認定申請者の名称及び主たる事務所の所在地	当該無料低額宿泊所における届出の内容と同一。		
代表者	職名・氏名	生年月日	年 月 日
	住所	〒 - ビルの名称等	

### 3. 事業（日常生活支援の受託）の開始予定年月日

令和 年 月 日

4. 認定申請者の登記事項証明書

( 該当する方に☑ ) <input type="checkbox"/> 別添のとおり。 <input type="checkbox"/> 要件省令第2条第2項の規定により省略。
---

5. 建物その他の設備の規模及び構造

要件省令第2条第2項の規定により省略。
---------------------

6. 事業の入所定員数

世帯 人 【世帯人数別居室の内訳】 単身世帯用 ( 室) 2人世帯用 ( 室) 3人世帯用 ( 室) 4人以上世帯用 ( 室)
---

7. 日常生活及び社会生活上の支援を必要とする者に対する処遇の方法

運営の方針	
処遇に関すること	別添のとおり。
運営規程等	・ 当該無料低額宿泊所に係る規程のほか要件省令を遵守した運営を行う。 ・ (該当する場合のみ☑ ) <input type="checkbox"/> 認定時に規程を別添のとおり変更する。

8. 施設の管理者及び生活支援提供責任者の氏名及び経歴

施設の管理者	フリガナ 職名 氏名 (経歴は別添のとおり)
生活支援提供責任者	フリガナ 氏名 (経歴は別添のとおり)
生活支援提供責任者	フリガナ 氏名 (経歴は別添のとおり)

9. 従業員の勤務体制及び勤務形態

別添のとおり。
---------

10. その他認定に必要な事項

現在の利用状況	(既に無料低額宿泊所の事業を行っている場合のみ) 別添のとおり。

11. 日常生活支援委託事務費に係る支援体制加算及び宿直体制加算

( 該当する方に☑ )	
<input type="checkbox"/> 申請する (第3号様式を提出する)	<input type="checkbox"/> 申請しない

- \* 4. の「要件省令第2条第2項の規定により省略」は、無料低額宿泊所としての事業開始届出時等に添付した内容から変更がない場合に限る。
- \* 日常生活支援委託事務費に係る支援体制加算及び宿直体制加算の認定は、別添によって行うので正確に記載すること。
- \* 本書に記載した内容に関して、無料低額宿泊所の事業開始時等に届け出ていた事項の変更が必要となる場合には、日常生活支援住居施設の認定後速やかに、別途、社会福祉法第68条の3の規定による変更届を行う必要があるので注意すること。

**【添付が必要な関係書類】**

- 認定申請時点の法人の登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)
- 日常生活及び社会生活上の支援を必要とする者に対する処遇に関する項目 (認定申請書第1号様式)
- 従業者等の勤務体制及び勤務形態一覧表 (認定申請書第2号様式)
- 経歴申告書 (管理者及び生活支援提供責任者の全員分) (認定申請書第3号様式)
- 在所者一覧表 (認定申請書第4号様式)
- 運営規程
- 金銭管理規程 (金銭管理を実施する場合のみ)
- 都市計画法及び建築基準法に関する確認書 (認定申請書第5号様式) ※提出は任意 (提出が困難な場合はご相談ください)
- 直近の消防用設備等 (特殊消防用設備等) 点検結果報告書 (副本) (報告時期が到来していない場合には、消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証又は防火対象物使用開始 (内容変更) 届出書 (副本))
- その他市長が指定する書類

**【必要に応じて添付する関係書類】**

- 直近の防火管理者選任 (解任) 届出書 (防火管理者が必要な防火対象物の場合)
- 直近の消防計画作成 (変更) 届出書 (防火管理者が必要な防火対象物の場合)
- 改善計画書 (建築部局又は消防部局から是正指導等を受けており改善等が完了していない場合、その内容と改善等が完了する予定時期を明確にして作成。様式は自由。)
- 実務経験証明書 (参考: 認定申請書第6号様式)